

フィンテックで一段と加速する 世界のキャッシュレス化

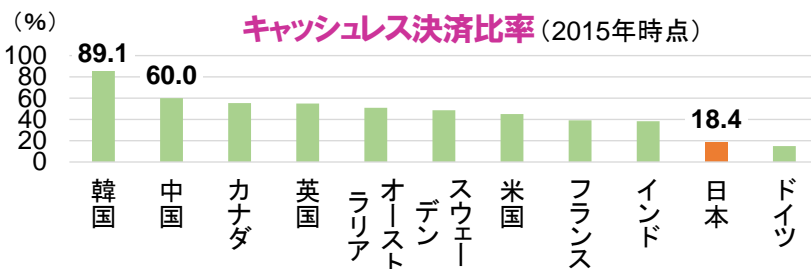
楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

近年、世界諸国でキャッシュレス化が進んでいます。経済産業省が今年4月に発表した「キャッシュレス・ビジョン」によると、中国・韓国や、欧米などのキャッシュレス決済比率は、日本の倍以上の水準となっています。背景には、日本では治安の良さや偽札の少なさから現金への信頼度が高い一方で、他国では、偽札・マネーロンダリング対策や徴税の効率化といった観点から、政府や金融機関が、クレジットカード優遇策やカード決済のインフラ整備、一定額以上の現金決済の禁止など、キャッシュレス化を推進する様々な策に取り組んできたことが挙げられます。

こうしたことに加え、最近では、フィンテック(最新の情報技術を利用した新たな金融サービス)の台頭もキャッシュレス化に拍車を掛けています。例えば、中国では銀聯(ぎんれん、デビットカード)がこれまでキャッシュレス化の原動力となってきたものの、ここ数年では、「アリペイ」や「ウィーチャットペイ」など、民間企業が提供するQRコード決済が急速に普及しています。インドでも、アリペイなど同様のQRコード決済サービスである「Paytm」が2013年にスタートし、利用者数は2億人を突破しました。17年には、同国の中銀や銀行も、大手海外カード会社と共同で、国内のQR規格(Paytmなど一部除く)を統一した「BharatQR」を開発し、コストが相対的に安いQRコード決済の普及を後押ししています。QRコード決済のほかにも、12年にスウェーデンで、個人向け送金サービス「Swish」(スウィッシュ)を大手銀行が共同で開発した例があります。携帯端末で電話番号などを利用して無手数料で送金できるため、利便性が高く、同国人口の約6割が利用しています。また、クレジットカードが普及し、キャッシュレス決済比率が既に高い韓国も、新たに「コインレス社会」をめざし、17年には、釣り銭を電子マネーにチャージする事業を中銀が試験的に開始しました。

わずらわしい決済処理の手間をなくすフィンテックサービスは、利便性が高く、キャッシュレス化に不可欠な存在となりつつあります。こうしたなか、フィンテック企業への投資額は拡大傾向にあり、足元では、16年に高額紙幣が廃止され、デジタル決済へのニーズが高まったインドがけん引役となりました。今後も、キャッシュレス化の波が広がるなか、フィンテックサービスの成長の行方に注目が集まります。

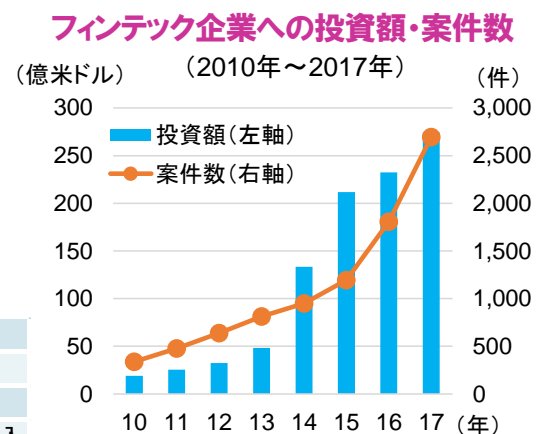


キャッシュレス化を促進するフィンテックの事例

中国	QRコード決済サービス「アリペイ」「ウィーチャットペイ」が普及
インド	QRコード決済「Paytm」に加え、統一規格「BharatQR」が登場
スウェーデン	国内銀行による個人向け送金サービス「Swish」の利用が拡大
韓国	「コインレス社会」をめざし、釣り銭の電子マネーチャージを試験導入

経済産業省など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

(出所)CB Insights、アクセンチュア



(出所)CB Insights、アクセンチュア

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。